

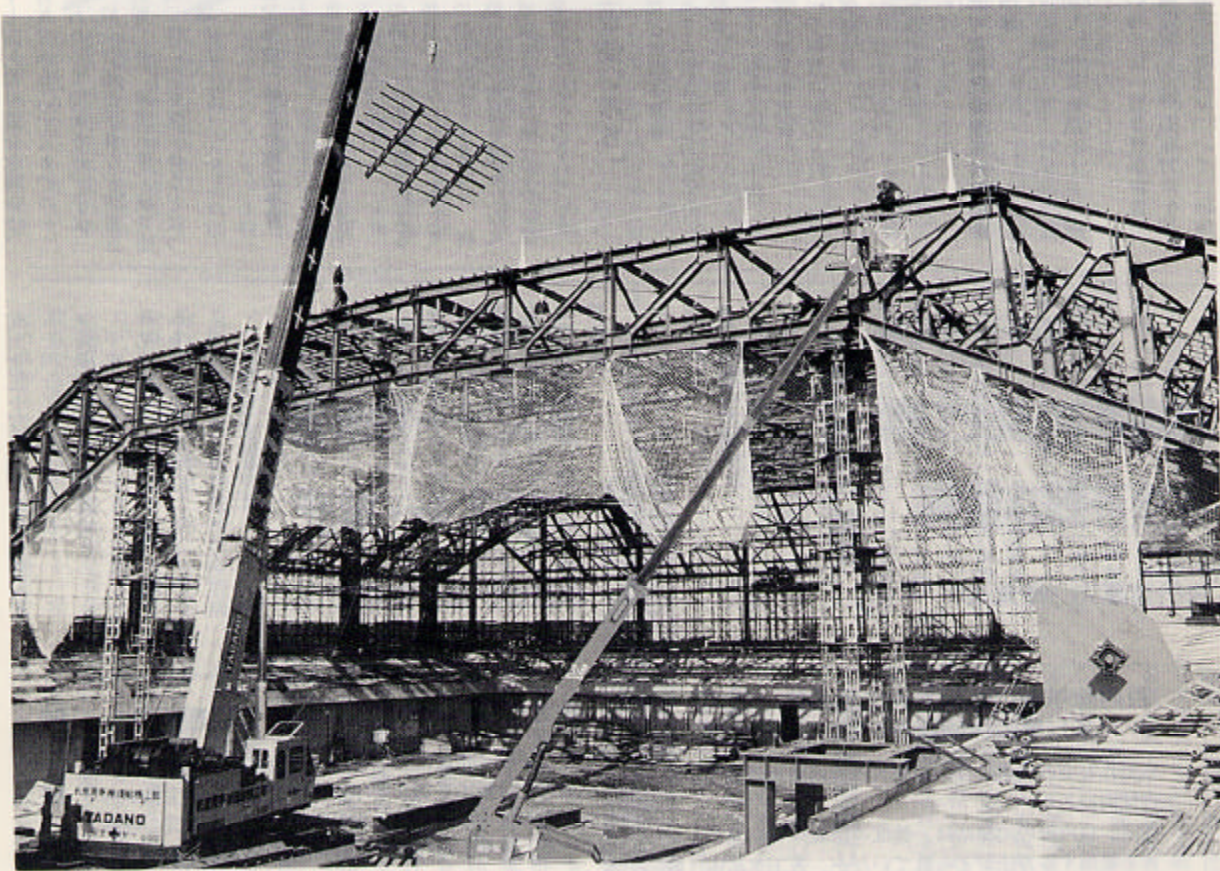
入善町 議会だより

12月定例議会

№. 78号

発行所 入善町議会

編集 入善町議会だより編集委員会
富山県下新川郡入善町入膳3,225
☎ 0765 (72) 1100
FAX 0765 (74) 0067



町民待望の
総合体育館

10月オープンめざし急ピッチ



水キラキラ 町いきいき入善

平成3年度 一般会計

総額 88億7771万6千円

地域福祉基金5600万円を積立て

第十七回入善町議会定例会は、十二月九日から二十日までの十二日間にわたって開催され、平成三年度一般会計補正予算など議案五件、請願二件、陳情三件、議員提出議案二件、同意案一件などについて審議した。

※平成三年度一般会計補正予算
一億七千八百一十七千円を追加し、予算総額を八十八億七千七百七十一万六千円とした。

今回の補正は人事院勧告による国家公務員の給与の改定に準じて町職員の給与改定をするほか、高齢者保健福祉の増進を図るため入善町地域福祉基金の積立てや除雪対策事業費などが計上されている。

「主な使いみち」

- ☆社会福祉総務事務費 五千六百九十七万五千円
 - ☆除雪対策事業費 二千三百六十六万一千円
 - ☆道路改良舗装事業費 一千四百六十三万三千元
 - ☆小学校運営費 一千五十七万円
 - ☆小学校教育振興費 一千三十七万七千円
 - ※平成三年度国民健康保険特別会計補正予算
既定の子算に二百三十八万八千円を追加し、予算総額を十五億四千五百一十九千円とした。
- 今回の補正は一般管理事務費や国保事務電算システム導入費などで、これらの財源については国庫

支出金三十万円、繰越金二百八十八千円などが充てられる。

※舟見城址館条例の制定
平成三年十一月十日に完成した舟見城址館の設置及び管理に関する条例を制定した。

入館料
一般(高校生以上) 個人 二百円
団体(二十人以上) 百六十円
小中学生 個人 百円
団体(二十人以上) 八十円

※地域福祉基金条例制定
基金五千六百万円を積立てし、基金の運用から生じる収益を高年齢者保健福祉の増進事業に充てる。

※町職員の給与に関する条例の一部改正
人事院勧告による国家公務員の給与の改定に準じ町職員の給与の改正をした。

※監査委員の選任
町監査委員、佐藤学英氏の辞任に伴い、板川清治氏を選任した。

請願・陳情の結果

- ◆地方交付税率引き下げに反対する意見書についての請願(採択)
- ◆憲法違反の「PKO協力法」制定反対の意見書についての請願(継続審査)
- ◆台風十九号直撃によるハウス被害の助成についての陳情(採択)
- ◆ワカメ栽培事業に対する助成金存続についての陳情(採択)
- ◆土地改良区に対する町補助率の引き上げについての陳情(採択)

議員提出議案

地方交付税率の堅持に関する緊急要望

最近、平成4年度における国の財政難を理由として、一部地方交付税率を切り下げるべきであるとの主張があるが、このような議論は、地方交付税制度の本質を理解しているとは考えられず、絶対に容認できないものである。

地方交付税は、地方公共団体共有の固有財産として、制度上も地方行政の計画的な運営を保障している不可欠の財源である。

地方公共団体は、累積する多額の借入金残高を抱え、依然厳しい財政状況の下、当面する緊急の政策課題に的確に対応するよう求められており、とりわけ財政力が弱く、地方交付税に大きく依存している町村においては、これまで以上に財政確保の必要性を痛感しているところである。

よって、政府・国会は、地方公共団体が財政運営において支障を来すことのないよう、現行の地方交付税率を堅持し、あわせてその総額の確保と地方単独事業の大幅な拡充を図るよう強く要望する。

平成3年12月20日

白内障手術における人工水晶体(眼内レンズ)等の保険適用に関する意見書

高齢化社会の進展に伴い、老人性白内障患者は年々増加の傾向にある。

従来、白内障の治療には、強度の眼鏡やコンタクトレンズを使用する方法がとられていたが、人工水晶体(眼内レンズ)装着手術が開発され、眼内レンズが薬事法で承認されて以来、視力改善の有効な方法として、眼内レンズを使用する手術が実施されてきている。

老人性白内障患者にとって、眼内レンズの装着は、日常生活を容易にするとともに、その自立と社会参加の促進に大いに役立つものであるが、眼内レンズ装着手術は保険適用の対象となっていないため、患者の経済的負担は大きなものとなっている。

よって、政府におかれては、手術を希望する全ての白内障患者が眼内レンズの装着手術を受けられるよう、医療保険の適用について特段の措置を講じられるよう強く要望する。

平成3年12月20日

富山県入善町議会

富山県入善町議会

決算特別委員会 審査報告

委員長 板川 清治

平成三年九月二十日の第十五回定例議会で付託された、平成二年度入善町歳入歳出決算の認定について、慎重に審査をした結果、議会の議決の主旨に沿った適正な執行と認め、全員一致で認定すべきものと決した。

予算編成に考慮を 予算全額未執行38件

新規事業として入善小学校体育館の建設、舟見山自然公園を観光地として開発するための道路・駐車場整備、アサヒビル工場の用地取得・造成工事、住民ニーズに直結した道路環境整備など多くの行政投資が行なわれた事に対し評価する。

しかし、全会計の不用額累計は一億九千八百三万円当初予算計上されているにもかかわらず、全く執行されず不用額とされたものは三十八件あり予算編成にあたっては、十分考慮された。

また、工事請負契約件数は二百九件、うち変更契約は三十四件、その中には、それなりの理由が認められたものもあるが、工事設計

の段階で現場調査等が不十分なものもあつたことを指摘された。

職員等の 研修と 労務管理

職員研修について、現在実施している研修のほか新規採用職員にあつては行政に対応する対人、対話という基本的な研修の機会を与えるよう提案したい。

一方、事務処理の効率化と情報の高利用を図る目的で、OA推進費七千六百九十九万円が投資されているが、職員の超過勤務の状況を見ると前年度に比較し三十八・八割増となっている。

今後、事務事業を再点検し、行政需要に対応した職員の配置適正化を要望する。

福祉の対応

平成二年十月に発足した、シルバー人材センターは高齢者の方に働く機会と社会参加の道を拓いた。豊富な経験や知識、技術などの提供は高く評価されている。

一方、舟見寿楽苑へ委託したデイ・サービス事業は施設の人手不

足による事業後退を懸念する。週一回の実施に向けた改善対策と施設の新設について検討するよう要望する。

ホームヘルパーの今後の増強計画を見ると、非常勤のヘルパーを増員し今後五年間に非常勤二十名、常勤五名でチーム方式を採用したいとしているが、十二分に検討し対応されたい。

また、精神薄弱者通所作業施設「すずらん教室」については陳情がなされ、議会でも採択しており、早急に実現するよう努力されたい。

環境問題

町内の地下水調査により一部地区より検出された有害物質は、国の基準以下とはいえ町民の不安解消、再発防止のため、継続的な調査を望みたい。

また、近年、ごみが社会問題になってきているが、ごみ処理には量、質、資源保全、経費と多くの問題を抱えている。

今後、ごみに対するリサイクル減量化等を目標とし、行政、住民が一体となった組織づくりの推進を図るよう要望する。

フラワーセンターの 施設、運営について

町民の快適な生活環境をねがう地域緑化の推進を目指し設置されたフラワーセンターは、県下に誇る施設と高く評価されている。

今後、入善町のシンボルとして魅力あるものにするため施設を拡充し、公園的な要素も取り入れるよう努力されたい。そのためには職員にも力を入れるよう要望する。

企業誘致について

アサヒビル工場が本町に進出決定以来、福島県内において道路の拡幅、排水路の整備など実施してきているが、事業の遅れは住民の期待を裏切り、不信感を抱かせることになり非常に残念である。

一日も早い着工を願う。

今後、企業誘致にあたっては、慎重を期され、企業の事業計画書の提出や裏付も必要ではないか。

当局的積極的な優良企業誘致に期待する。

教育環境の整備 美術品購入

また、労働力不足逼迫のおり町外からの転入者やリターン者に対して、分譲宅地など、優遇措置をもつて対応するよう要望する。

の構造というものについて新しいものにすぐ飛び付くというやり方でなく、子供達には最良のものを与えるという考えに基づき、十分に調査研究されたい。

今後の舟見野中統合小学校の建設にあたっては、木の良さなどを生かした木造校舎なども意義があるのではないか。

一方、社会教育施設の管理運営体制をみると、町職員、土地改良区、あるいは地区に任せているところなど、ばらばらであり管理体制の一元化に向けた改善に取り組まされたい。

美術品購入については多くの議論を交しているが、購入にあたっては検討委員会の意見を十分に生かし、作家の励みになる購入についても鋭意努力されたい。

なお、購入した作品については多くの町民の目に触れるように努められたい。

国民健康保険

本決算年度の一人当たりの医療費は三十二万三千円で前年度に比べ10割増となっている。

この上昇抑制には、一般保健活動と並行して、疾病の予防と早期発見はもちろん、加入者自身の乱受診の自衛を求めたい。

国民健康保険者間において税負担の苦痛を訴え軽減を望む声を仄聞する。一般会計からの繰入金金の増額も図っているが、国民健康保険制度の抜本的改正を国に強く働きかけるよう要望する。

一般質問

12月12日、13日の2日間にわたって
6名の議員が論戦を展開した。

平成四年度予算編成 重点施策と財源の確保は

自由民主党代表質問

野坂 俊 一議員

問 平成四年度の困り算編成は、財源不足が予測され建設国債を最大限に発行してもなお足りず、地方交付税の減額、公務員給与予備費の削減も避けられないとしている。

平成四年度入善町予算の編成にあたり、重点施策と地方交付税の見通し、財源の確保はどうか。また財源不足が心配される中で、資金の運用をいかに効率よく図るか併せて尋ねる。

厳しい財政運営

町長

地方交付税率の引き下げについては、全国地方六団体が反対運動をしており、引き下げは無いものと思う。しかし地方交付税全体のうち、国と地方が貸し借りをしている形で決着がつくのではないかと考えられ、その額が地方財政に悪影響を及ぼすことのないよう働きかけを行っていききたい。

予算編成にあたっては、健全財政を基本として、一層の経費節減を行い、財源の重点配分に徹したい。歳出の面では、投資的事業費や義務的経費の増加が見込まれ、

従来にも増して厳しい財政運営を余儀なくされる。

来年度の重点事業としては、入善東部保育所改築、舟見野中統合小学校の建設、総合体育館建設、入善中学校大規模改築、幹線道路網の整備や老人福祉対策事業が予定されている。

収入役

町の財政運用、資金運用の原則は、健全にして計画的な資金運用を図ることを第一に考えている。

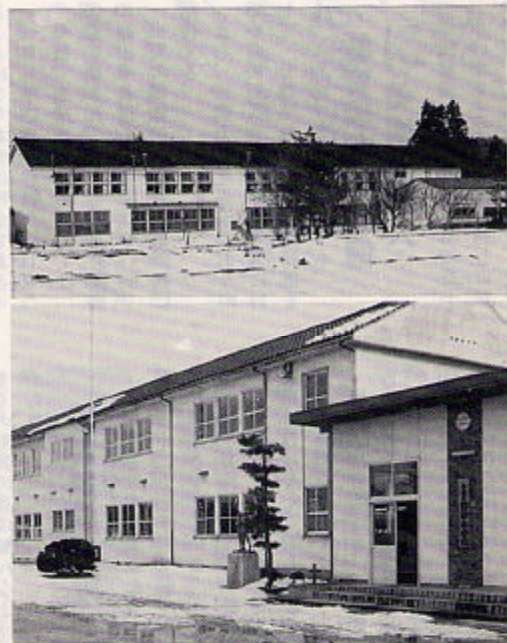
ちなみに昭和五十七年度より本年十二月現在まで約九年九ヶ月間において、町の一時金借入はゼロという記録をもっている。

平成三年三月末日において、財政調整基金などの貯金が二十五億四千万円あり、これらの平成二年度における預金利子は約八千六百万円の収入を見ている。

ロシア沿海州地方と 姉妹都市締結を

問

いま地方レベルでの国際化が進む中で、本町も米国のフォーレストグロブ市と国際交流が進められていることは、大変喜ばしいことである。



▲統合される舟見小(上) 野中小(下)

政情安定の後考慮

町長

提案のロシア沿海州地方との姉妹都市提携、あるいは国際交流会館建設などについては、環日本海時代という基本的な考え方は十分理解しているが、いましばらくロシアなどの基本的な政治の方向づけ、安定をみてから考えたい。

JR 在来線存続 第三セクターへ誘導

問

町長自ら 在来線存続町民会議の会長として努力されているが、県側は在来線について、JR経営で

在来線の存続は 命運をかけた問題

町長

在来線存続町民会議が発足し、町民総参加の運動の中で、二万四千四百八十名の方から署名をいただき、それぞれ運輸省、JR西日本、県知事に提出し陳情を行ってきた。

現段階での経営形態などについて、収支が発表されたが、膨大な赤字が示され、関係自治体で負担できる金額ではない。



▲定着する秋キャベツ（飯野地内）

九月県議会において、県当局は第三セクター経営の場合にも、現行のサービス水準を低下させないと言っているが、現状では困難であると考えられる。

町としては町民会議とも協議し現状を分析、町の基本方針を再確認しながら、町の命運をかけた問題と受け止め取り組んでいきたい。

農業の振興策を示せ

問

農業の生産基盤、後継者、価格の安定と流通の改善が進まないうちに、コメの自由化が行われようとしている。

自由化になれば農家の生産意欲減退は明らかである。いま付加価値の高い作物に転換するのは、行政の責任であると考え、農業生産基盤の確立をはじめ、流通に至

る総合農政の整備促進はどうか。

高付加価値作物 困難な開発

町長

従来から町、農協、農業改良普及所など関係機関は、農業の振興を図る観点から、コメに次ぐ農産物の開発に努めている。

生産、流通条件など困難な問題も多く、容易でないのが現状である。秋キャベツなどに成果も見受けられるが、付加価値の高い作物を開発するためには、農家自身も十分研究していただき、具体的な提言も期待したい。

臨教審目標へ 今後の方針は

問

二十一世紀の世代を担う子供達への教育目標は、幅広い豊かな創造

体験を通じて 道徳教育を推進

教育委員長

力の育成、自立精神の育成、世界の中の日本人の育成であると、臨教審が目標を掲げている。

町は毎年多額の子算を投入し、施設、教材、支援組織、家庭など教育環境は全てに優れている。しかし現実には、いじめ、塾通い、受験地獄が現実であり、人間的にも体力、気力、しつけなどは臨教審の考えには程遠い。

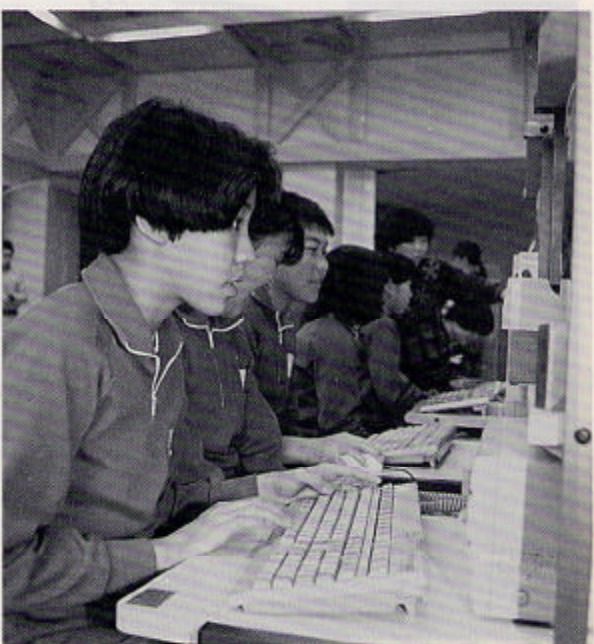
人間形成と倫理教育の現状、今後の方針について問う。

また、適正な学級編成、学校週五日制の受け入れ体制、教科書改訂による日章旗の掲揚、性教育、パソコン教育など今日的課題についてはどうか。

経済成長の影で道徳の荒廃、倫理観の欠如は大きな問題となっており、重点課題として取り組んでいる。家庭教育においては、家庭教育学級、教育相談室や家庭のきづなの発行等、地道であるが広範な角度から地域活動を行っている。

また、学校教育においては道徳教育研究校の指定を受け、黒東、飯野両小学校、入善西中学校を核として実践活動を行い、高い評価を得ている。地域活動では、少年探検隊、ボランティア活動養成講座など、体験を通じた道徳教育推進事業を実施している。

人の養成こそ全ての根幹である



▲中学校でのパソコン教育

と強い信念をもって、今後も活動を展開して参りたい。

教育長

我が国の学級編成は、児童の減少傾向もあり、平成三年度から小・中学校ともに四十人学級を完全実施した。四十人、三十五人学級が教育効果の最もあがる適正人数と考える。

学校週五日制については、地域の社会の週休二日制等の定着に合わせ検討されているが、具体的には五日制に対応したカリキュラムの編成、学校外での活動の場など周到に準備し、順調に進ぶ体制を整えたい。

日章旗の掲揚、国歌「君が代」の斉唱については、教育課程審議会の答申により、国際社会に生き

る日本人の育成を重視し、全ての国の国歌、国旗に対して敬意を表する態度を育てる観点から、国歌、国歌を考える子供達を育てたい。

性教育については、大事なことでありながら取り扱いが大変難しく、教育委員会では教師用の手引書を二カ年かけて作成した。単に男女の性的な発達についての理解だけでなく、人間が生きて行く上で最も基本的で、大切なものについて重点をおいて指導している。

パソコン教育については、中学校の技術家庭科の中で、情報基礎の学習が義務付けられ、平成五年度から実施に移されるが、本町では平成四年度から各中学校に情報処理室を設置し、教師用も含めてパソコンの導入を図っている。

アサヒビール飲料 進まぬ工場建設 今後の見通しを問う

清新クラブ代表
本多幸男議員

町長 県とタイアップし、町を挙げて誘致したアサヒビール社は、敷地造成後、売買契約も完了して久しいが未だに工場建設に着手されない。当初計画では、清涼飲料工場は既に操業を開始する時期にきていると思うが、計画に変更等があったのか。

町長 契約締結当時、平成三年春には清涼飲料工場建設に着手し、秋には操業するとしていたが、ビール市場占有率の低下などから再検討された。現在、工場を設計中で、その間六ヶ月を要し、四年度には着工し

町長 朝日清川間国道バイパス建設期成同盟会では、今年も二日間あたり建設省や大蔵省、県選出国会議員に事業の早期着工を強く要望してきた。県に配分の予算は能越自動車道に重点が置かれ、奥東は後回しの感もあるが国道八号線は生活関連道路であり、三市二町で力をあわせて事業推進に努力したい。

町長 北陸が熱望する新幹線は陳情路線を逆手にとり大幅な地元負担をほめかす一方で、交通弱者の足ローカル線は赤字を理由に経営から撤退するという姿勢はまことに

たいとの事である。東京都、早期着工を強く要請しているが、今後も町民の協力を得て建設促進の要請をしたい。

町長 国道八号線拡幅並びにバイパス道路及び新黒部大橋建設に関する説明会の後、全く音沙汰がない。今の状態では、近隣住民の生活設計に支障をきたすばかりであり計画は確実に進められているのか、建設省等の陳情時の感觸はどうか。

町長 平成景気と言われる好況も、バブル経済の崩壊とともに陰りがみられる。町の財政に大きな影響を及ぼす地場産業の情勢はどうか。平成三年度予算の税収は二十五億七千六百三十万円で、前年比一億六千六百万円、六・九割増を見込んでいる。主なものは個人町民税十億六千五百三十万円で一億三千三百万円、十四割の増、法人町民税は二億一千万円で四千万円、十六割の減、固定資産税は十一億五千三百六十万円で七千五百十万

円、七割の増であるが、現時点でどのように推移しているか。

町長 JR在来線存続は、第三セクターと言ふ大きな流れが形成されつつあり、存続を進める我々を包圍しそうな危機感がある。しかし、第三セクターで通勤、通学列車が確保できても、運賃は高くなり、特急もなくなる。上京の際も不便になるのは必至である。今後、在来線存続対策町民会議で十分協議し、その結論に従い行動を展開すべきと考えている。

町長 JR在来線存続へ町民会議で十分協議

町長 好況にかげり地場産業の情勢は

町長 来年度税収伸びを懸念

町長 来年度税収伸びを懸念



▲アサヒビール飲料会長の講演会 (コスモホール：2月7日)

はバブル経済が崩壊し低迷しているが予算額の八十八割を調定しており、おおむね確保できると思っ
ている。固定資産税においては、
町内企業の設備投資があり、これ
に連動して四千万円の税収増とな
っている。
地場産業の動向について、農業
は、ここ数年十割内外で農業所得
標準が推移しており、町の基幹産
業としての確固たる地位を占めて

いる。

町内優良企業回り時の話では、生産出荷額が四年前の状況になっており残業規制に入っているとか自動車の新車登録台数が落ち、固定費の削減に努めているなどの状態であり、関連企業への影響も懸念され、米年度の税収について心配している。

コメ自由化阻止は全県的運動で

問 コメを守る緊急国民総決起大会が東京で開催され、入善町から百二十人の農業関係者が参加している。議会の産建委員会も聞いていなかったが、町当局から何人参加したのか。日本人の主食をめくり緊迫した局面を迎え、政府高官が自由化容認発言をしているが、断じて阻止しなければならぬ。自由化反対運動を全県、全町的に強化取り組むべきと思うがどうか。

農業を守る姿勢を堅持

町長 農業を基幹産業にしている本町においては、日本の農業を守る主要産業は確保する基本姿勢は十分守っていかねばならないと考えている。運動などについては、県の農業団体が主導的役割を果たしていると思うが、市町村長等への呼びかけはない。

優秀な人材確保 定数の見直しは

問 平成四年度職員採用は大卒二名高卒一名であったが結果的には高卒二名になっている。上級職、初級職の構成など人員計画にひずみを生じないか。

町長 人材確保に対する基本方針を問う。町の給与水準となるラスパイルズ指数はいくつか。また順位及び自治労との算出方法の相違点は。

優秀な人材確保は事前アプローチも

町長 立派な組織は立派な人材が動かして初めて成り立ち、優秀な人材

確保が非常に重要である。これからは事前アプローチも必要であり一層努力していきたい。

定数は三百三十四名で、行政診断で指摘も多いが、保育所職員数は福祉行政上決して間違っていない。今後、権限移譲に伴う業務量増加が考えられ、町内職員数とのバランス等、検討課題である。総務課長

平成三年四月一日現在、職員の平均給与額は二十七万三千九百円県下で十二番目。

国家公務員のラスパイルズ指数は、学歴と経歴年数で計算され、自治労は年齢計算のため、中途採用者の期間調整がなく順位に差が出ると思われる。四月現在で九七・五、昨年より〇・四ポイントの伸びである。



▲コメ自由化阻止全国大会（東京）

ゆとり創造の町 二十一世紀を先取り

元島 正隆 議員(無所属)

女性の子育て 就労の障害に

問 日本は世界から批判を受け、週四十時間労働の普及に官民挙げて取り組み、町内の企業においても努力し土曜休業を取り入れている。町長は、企業誘致は労働力プラス文化だと言われる。「ゆとり創造の町」を目指せば若者は増加し企業に働く人が集まり、二十一世紀を先取りする入善町だと言われると考える。ゆとり創造宣言の町づくりを進めるべきと思うがどのように考えているか。

労働時間短縮は国民的な課題

町長 日本人は外国に比べ働き過ぎだと言われ、週休二日制、週四十時間労働など労働時間の短縮が国民的なひとつの目標課題になっている。理想的には、年間一千八百時間の実現が言われ、政府の閣議決定での目標にもなっている。

「ゆとり創造の町」については基本的には趣旨について賛成をするが、具体的な形では、そういう環境を整備していくことが一番大切でないかと考えている。

育児休業法施行 夜間保育を検討

問 優良企業においても土曜休業を取り入れた結果、勤務時間が朝六時から、また終わるのが晚十時と日勤なしの三交代制が拡大しているが、小手先の制度変更は実質の労働時間短縮につながらない。日本一働く県民性、とりわけ女性就業率の高い入善町においては、家庭をもつとき育児のことから長年勤めた企業を辞め、日勤だけの所へ職場替えをしている実情があり、就労の障害になっている。育児、保育問題からくる出生率の低下もあると思うが、町の対応を問う。

町長 女性労働者の二交代制は、現実に町内企業でも行われており、子育てで就労の障害になっている。国においては、平成四年四月から育児休業に関する法律が施行されることになっているが、問題はこの休業中は給与が支給されない

ということがある。男性側の女性に対する協力体制を確立すること
が大切でないかと考えている。
保育については、市街地保育所の
中で午後七時まで延長保育を実施
しているが、将来の問題とすれば
十時まで対象とする夜間保育につ
いても検討すべきと思っている。

再資源に補助金を

町内の各種団体、学校関係でリ
サイクル運動の一環とし、一年を
通して活動しているが、再資源の
価格が下落し回収しても安い価格
で取り引きされている。

他市町村では回収した資源に対
し、容量に応じキロ当り二円から
三円の補助金を出しているところ
もある。

また、学校においても空き缶つ
ぶし機などを設置し、毎日が美化
運動であることを子供たちに体験
させることも必要でないか。
学校から出る残飯や牛乳パック
などは、どのように処理している
か。

新年度予算で計上

環境保健課長

本年度、各種団体の協力により
アルミ缶1320、牛乳パック
1286を回収しゴミの減量化
に役立っている。回収金について
は一部を社会福祉事業に予定し、
残りに関しては各種団体と協議し
有効活用を図りたい。

リサイクル運動を今後継続する

場合、報償金や補助金制度につい
ても新年度予算で計上し、各地区
団体に公平に行きわたるようにし
たい。

一方、空き缶の回収については、
今年度に回収機を町施設に設置し
たいと考えている。
学校教育課長

学校で出る残飯等については、平
成三年八月までは養豚業の方々に
引き取ってもらっていたが、八月
に二軒廃業され現在は再利用はさ
れていないが、廃油については石
けんを作り給食室や児童の手洗な
どに利用したい。

牛乳パックについては、一部の
学校で再利用しているが、今後、
全校にわたって実施する方向で検
討している。



▲テンブラ油も再利用 (入善中学校)

**体協の法人化
メリットは**

問

平成四年九月に完成する総合体
育館の現在の進捗率の状況や身障
者に対するエレベーターやトイレ、
空調設備についての対応はどうか。
また、体協の法人化に向け努力
されているが、メリットは何か。

**行政指導型から
体協指導型へ**

スポーツ振興課長

平成三年五月に着工し、十一月
末現在の進捗率は二十割で順調に
推移している。
実施計画の中で身障者用エレベ

一タの設置を始め、空調機器など
は新年度予算で反映させる。
体協の法人化については、平成
二年度に積み立を始めたスポーツ

振興基金などをまわし、行政指導
型から体協自身の事業をすすめ、
自主財源を確立し今後のスポーツ
振興に務めてもらいたいと考えてる。

日常生活に支障

使用許可水量見直しは

白又正司 議員(自民)

問

本町の用水は黒東合口用水から
取水しているが、農閑期の九月か
ら三月までは合口用水上部の小摺
戸、新屋の一部で連絡用水に水が
流れなくなり、生活用水や防火用
水もなく日常生活に支障をきたし
ている。

建設省との使用許可水量契約の
見直しがあると聞くが、どのよう
に考えているか。また、用水量を
調節する人の責任をどのようにす
るのか。

**法定農業水利権確保へ
強気に働きかけ**

町長

昭和六十年八月に建設大臣と知
事との水利権締結において、非か
んが期の水量はゼロになっている。
十年に一度見直しを含めて更
新することになっており、平成七
年の更新時には生活の中で重大な
支障がないよう法定農業水利権の
確保を強気に働きかけていきたい。

**排水路暗渠上の通路
管理、事故の窓口は**

問

国営かん排水利事業は、昨年度
下山第一発電所から町新屋まで完
成し、町新屋地内排水路約五百五
十メートルの暗渠化部分を道路という形
で利用している。

この管理はどが行うのか。ま
た、万が一事故が生じた場合の対
応する窓口はどこか。

**関係機関と連絡
早期に所在を明示へ**

建設課長

水路暗渠化に伴う管理責任の問
題については、国営事務所あるい



▲道路として利用される用水暗渠部分
(町新屋地内)

**都市計画事業
中央通り線の進捗は**

は北電、地元、町の間での利害関係の絡みから難しい問題もある。関係機関と十分連絡をとり、早い時期に管理の所在を明らかにするようになるとともに、安全に利用できるよう管理部門での町の責任も含めて協議していきたい。

平成四年に一部着工へ

都市計画事業である中央通り線事業は昭和六十三年度から県営で取り組んでいるが、現在までの事業の進捗はどうか。

都市計画課長

平成三年度事業において大きな物件が三つほどあり、その物件が解決した段階で駅前から中町線ま

**2大型店計画
町の対応は**

で工事にかかる。駅前広場の問題については、JR西日本あるいは県公安委員会、入善土木等の意見を調整している。平成四年度には一部工事が着工の運びになると思っている。

商工振興条例で支援

入善市街地の東西に大型ショッピングセンター建設の話があるが、具体的にどのように進んでいるか、町は、どのように対応するのか。

商工水産課長

本町には、二つの大型ショッピング店建設の動きがある。鶴山地区の入善ショッピングセンターは、三十六店舗が入居する

**夢のある施策で
町の発展を**

ことになっている。ここは農用地であるが、農振除外については平成四年三月上旬に完了し、三月末ごろ工事に入り、秋にはオープンされるものと思っている。入善町商工業振興条例に基づいた形で全面的に支援していきたい。一方、ショッピングタウンは、上野地区に三十九店舗が出店するが、平成四年一月末の大店舗法改正に基づいて動き出すということ。着工は秋頃になりオープンはセンターよりも半年以上は遅れるのでないか。ここ一、二年で大型店が二つできることになり、入善町内での買物をお願いしたい。

町長

入善町に「ふるさとの家」をつくり県内外、外国の人たちを本町に来てもらうとか、イベントを行うなど夢のある施策により「活力」とうるおいに満ちた町の発展が、あると考えるがどうか。

**獨創性、夢ある
ふるさとづくりを推進**

町長

ふるさと活性化については、その地域自らの問題として取り組む姿勢は極めて大切だと考えている。建築様式をみても、わらぶきの家の再現はほとんど不可能であり日本の古い伝統的な、歴史的な価値ある家を町が買取し、都会や外国からきた人たちにホームステイ



▲中・高生の海外派遣団員の事前研修

**中・高生8名
姉妹都市へ派遣**

える事が大切であり、自分を知り、我が町を知る方法だと考えるがどうか。

教育長

国際化時代に生きる小中学生の町内、国内外の学習体験について小学生は現地学習という事でスクールバスを利用して町内学習を実施している。中学生は、従来から県外修学旅行を実施し、地域を離れて入善町や富山県の良さを発見することを期待している。また、国際理解に向けて中・高生の生徒八名を姉妹都市フォーレストグループ市への派遣を予定しており、豊かな国際性を身につけてくれることを期待している。

**小中学生に
入善町を見る機会を**

町長

小中学生を町内外、国内外に出して改めて入善町を見る機会を与

在来線はJRの 経営で存続を 町民挙げた運動へ

九里 郁子 議員（共産）

問 北陸新幹線建設で焦点の北陸本線は、第三セクター化に向けて踏み出そうとしている。

全国の第三セクター鉄道は赤字経営で、安全性を無視した人減らし合理化等、安全対策はJR時代の三分の一という収益第一主義を浮き彫りにしている。

現在の魚津・糸魚川間をJRによる経営存続を求め、再署名運動の展開や、町民挙げての運動を進めていく必要に迫られていると考えるがどうか。

JR経営で継続へ

町長 JR在来線存続は、非常に厳しい情勢になっており、在来線存続町民会議の役員会を開きJRの経営で継続する運動の展開を確認したい。署名については、再度集める必要はないと思っている。

新幹線建設において県当局は、現行在来線の水準を低下させないと言っているが、最終的な保障にはならず地方自治体の財政負担と

いうことも考えられるので、JRによる在来線存続の運動を展開していきたい。

コメ自由化阻止へ 世論喚起が急務

問 コメ問題は、日本の食糧、農業のあり方だけでなく国の主権、環境など将来にかかわる重大問題である。

コメ自由化阻止の世論喚起が緊急に求められる中において、農協の動きを敏感にとらえ働きかけていく積極さも必要と思うが、町長の具体的運動の方策は。

機会をとらえ アピールする

町長 コメの自由化については、反対というところで県下の町長大会などでも意見を申し上げている。

自由化阻止に対しては、これからもいろんな立場で機会をとらえアピールしていきたい。また、農協などとも共同で対応するための積極的な呼びかけをしていきたい。

災害弔慰金支給 制度の見直しを

問 台風十九号は、公共施設を始め漁業施設、農業施設に大きな被害を与えている。

被害を受けた個人に対する救済措置、給付の充実が求められているが、入善町災害弔慰金支給条例は条件が厳しく、町民にほど違い存在である。制度を見直し、充実させる考えがあるか。

また、町の税条例に基づき、町民税や国保税の減免、納期の延期適用についての考え、国保医療費の一部負担金減免や猶予制度の法第四十四条の適用についてはどうか。

被害救済に不十分 再検討する

町長 入善町の現在の被害救済措置は、現状に即応していない面があると思っている。個人の被害救済の問題については、まだ不十分だということも十分理解しており、指摘のように現状とかけ離れた面については再検討、見直しをしたい。

税の徴収猶予、減免の措置については、制度に照らし適用の対象になるかどうか実態を十分に調査し対応したい。国民健康保険法第四十四条の医療費の減免についても、該当するものがあれば適用を図りたい。



▲猛威をふるった台風19号

農業にもつなぎ資金 制度創設を

問 農業には各種貸付金制度があり利用されているが、災害等で共済金支給や天災融資資金の適用まで、つなぎ資金として活用できると、町単独の小口資金貸付制度の創設を検討する考えがあるか。

関係機関と創設協議

町長 現行では、いろんな制度金融もあり被害に対する貸付金制度については、農協あるいは関係の皆さんと十分相談をしながら制度創設

企業周辺土壌検査 原因究明を図れ

の必要があるかどうかを含め検討したい。

問 地下水からトリクロロエチレンが検出された地域で、今回新たに1・1・1・トリクロロエタンが検出され、企業と町の対応に怒りと不信を募らせている。この化学物質を使用している企業周辺の地下水と水田土壌の検査、原因究明とチェック体制を強化し、必要な援助をして施設改善をさせることが二度とこのような事態を招かない最大の保障と考えるがどうか。

地下水汚染は遺憾

町長

地下水汚染については、非常に遺憾に思っている。

現状においてトリクロロエタンは、国の有害物質の指定がなく国の段階における公害行政の立ち遅れがある。町も機会あることに国の対応を働きかけており、町の対応できる精一杯の努力、行政指導を含め対応したい。

眼内レンズの助成を

問

白内障の治療には眼内レンズの移植手術がよいとされながら保険適用がなく、片目で十五万円程度が患者負担となるため手術をためらう人が多い。

15程度の負担検討

町長

白内障の問題について全国的な動向など十分関心をもって見守っているが、厚生省などでも眼内レンズの保険適用を検討していることは聞いています。

町としては、所得制限を設けて低所得者に対する配慮も含め、費用の五分の一程度を補助することなど、来年度予算編成の中で議論を煮詰めた。助産費補助については、現行十三万円を十五万円に引き上げる方向で考えている。



▲地下水汚染の分析

若年層減少

政治施策を構ぜよ

広瀬喜代志 議員（自民）

本町の人口推移をみると、昭和五十年から平成三年十月まで入善を中心を増加している地区、減少傾向の強い地区が如実に現れており政治施策の必要性を痛感する。

若年層が減少し、高齢人口が増加している今日、適切な措置、施策を講ずるべきと考えるが、対応策をどのように考えているか。

人口増対策は行政の要

町長

町が総合計画などを立てる場合、人口動態が基本になるのは当然の事であり、その地区を考える基準になる。若年層の増加には、企業の誘致や宅地の造成などの方法が考えられるが、人口増対策は行政執行の要でないかと思っている。

高齢者の割合が高くなると、医療や福祉に対する町財政面の対応が大きな問題となる。

本町においても二十一世紀を展望し、西暦二〇〇〇年を目標に新たな町民総合計画を策定し、町民

と行政が一体となって取り組んでいる。

住民課では、今年一月より電算機を導入し住民登録事務の独自処理を行い、すばやくデータを出せるシステムにしており、行政に利用する情報の発信基地にしたいと考えている。

人口構造研究へプロジェクト編成を

問

人口構造を研究する人口問題研究プロジェクトチームを編成し、過去、未来にわたるデータ集約を図り町民総合計画に改めて目を向けるべきと考えるがどうか。

県下に人口問題研究のプロジェクトを構成している市町村があるか。

企画財政課で実行へ努力

町長

人口問題研究プロジェクトの組織は、いい提案だと思ふ。今すぐとはいかないにしても常に意識を持って町政全体を見るといふ形で

は、企画財政課など方がいいのではないか。

この問題に関心を持っている職員を補強し、町の人口問題についての内部的組織として論議し、ぜひ実行に移していきたい。

県内市町村においては、過疎化の激しい町村では人口問題対策検討会等、民間を交えた協議会を組織している所が4町村ある。

町発展・地域づくりは青年定着が原点

問

地域づくりを考える視点として、青年の定着化が最大の課題となる。町発展か地域の崩壊かの選択を迫られる重要課題と認識し、中央からの指導でなく地方が知恵とアイデアを出し、地域の特性を生かした青年の定着する町づくりが必要と考える。

入善高校へイメージアンケートをお願いし、若者が何を求めめているか知る必要もあるのではないか。

施策に向け取組む

町長

若者の定着の受け皿づくりとして具体的には、魅力ある職場あるいは利便性ある都市機能の整備、快適な住環境の整備、スポーツ施設の整備、魅力ある商店街づくりや若者向けのイベント開催などが挙げられる。これらの実現に向けた基盤、環境づくりに積極的に取り組んでいくべきだと考えている。



▲婦人労働者の雇用が増大 (トヨー被服)

**婦人労働者に夢を
施策を示せ**

問
婦人労働者の職場進出はめざましく、雇用の増大は産業構造の変化等により労働力需要の要因が考えられるが、現状においては晩婚化の進行、出生率の低下等、数々の問題も生じている。
婦人労働者に、よりよい環境を与え、夢を与えることに協力したいと考えるが、町当局はいかなる施策をもっているか。

**海外研修へ
援助や支援**

町長
近年、生活水準の向上やライフスタイルの変化、価値観の多様化などから余暇時間の利用方法も個人によって大きく違ってきている。町では姉妹都市であるフォールレストグロブ市への派遣交流研修の実施や果が行っている婦人の異洋上セミナーにも協力をし、女性の方々に参加をしていただいている。

**市街地再開発事業
今後のビジョンを**

田原 進 議員 (自民)

婦人の方が積極的に外へ出て研修をする、あるいは教養を高める

ことに対しては、援助や支援は惜しまない。

問
地方交付税の削減や消費課税の制限など、地方財政に対する厳しい状況の中、行政が商工業に対する産業基盤をどのように進めて行くのか。
また、市街地再開発事業基本計画策定事業が進められているが、進捗状況や今後のビジョン構想について問う。

**利便性の高い
商店街が基本**

町長
現在、JR入善駅から国道八号線までの中央地区更新計画を、県の補助を受け計画を作成中であり、基本的には市街地の将来にわたって悔いの残らないものにした

い。
この事業の中心となる、商工施設を設置、あるいは都市景観の問題や車社会に対応した利便性の高い商店街づくりが基本と考える。しかし、町の東西に二つの大型店が計画されており実施段階であり、これらに対しても行政指導の

**企業の声
町民の声を調整**

町長
町民の希望とすれば町内企業で高学歴に対応できる企業、付加価値の高く公害のない企業を希望する声もある。
また、広大な土地、豊富な水、町民性などを背景に企業も進出したいという要望もあるため、これらを調整し、若者が定着できる企業を誘致するため、見直しを含め対応したい。

問
総合計画の中では、水と緑の町を推進するとしているが、現状の市街地の水路は整備が遅れており、雨期には床下浸水、農閑期には市街地の用排水には水が流れず生活雑排水による悪臭を放つ所なども見受けられる。
新年度予算の中で都市下水道、用排水路整備に取り組み考えがあらぬのか。

**水路整備の遅れ
日常生活に影響**

人手不足に拍車

問
企業の中でこれ以上、町に企業を誘致してはならないと極論の声もあるが、町内の商工業では大変な人手不足になっている。
その原因として人を寄せざる基盤づくりがなされてない、高学歴社会に対応できるものがなく、企業間での従業員の取り合などの悪循環が繰り返されているが、今後の

**年次的・計画的
予算を計上**

町長
国営かん排事業により、愛本堰の取り入れ口から従来より多量の取水ができるので、市街地用水路については水不足は考えられな



▲市街地再開発計画策定に向けて

しかし、土地改良区が管理している用排水路については、農閑期に水路改修工事を行うため、一時的に水量は減水するが、平成四年三月二十日までということや、やむを得ない措置と思う。

今後とも水利管理者や工事主体者とも十分連絡を密にして対応する。

生活用排水路についても、年次の計画的に予算を計上し前向きに取り組んでいきたい。

建設課長

町単独で市街地の潤溝、下水路の改修工事など行ってきたり、各地区からの要望等も多く、老朽化及び緊急度などを十分考慮しながら、新年度予算で鋭意整備をしたい。

健康保険制度 構造的矛盾への対応は

西尾政巳 議員（無所属）

問

健康保険制度は、相互扶助により弱者の救済を図ろうとするのが趣旨と考える。

制度間の状況は組合健康保険は健康な世代が加入し、高齢者は定年制によって資格を喪失するが、一方国民健康保険は高齢者、弱者を引き受け、そこには構造的な矛盾を生じ、必然的に赤字になる要因を抱えている。

負担公平の原則と国保加入者の高負担、高齢化社会と国保会計の展望はどうか。

また医療費の増加原因として、病院での薬漬け、検査漬けと、必要以上の医療行為が批判されている。診療報酬のチェック体制は整備されているか。

国民健康保険 健全化に努力

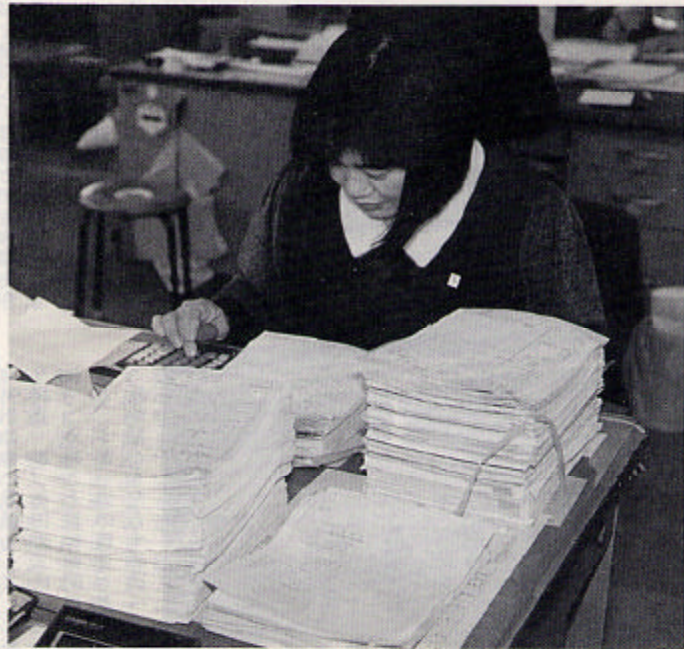
町長

我が国の健康保険制度は、加入資格や給付の内容に格差があり、国保の管理者として構造的な矛盾については同じ思いである。

国保は、他の保険制度に比し、加入者の高齢者比率が高く平均所得が低いことや、受診率、医療費が高いことなど、国保会計を圧迫する要因となっており、医療保険制度の一元化が理想的なあり方だと思っている。

本町では、今年度国保税の税率を引き下げ、負担の軽減を図ったが、一般会計からの繰入金については弱者に対する配慮の問題と、

問



▲医療費請求の再点検

限られた町財源のなかで、どのように調整するか苦慮するところである。

薬漬け、検査漬けの問題は医師などの良心にかかわる問題である。診療報酬の審査については、専門の医師が行っているが、現状では件数が多いことから内容の審査も限界と聞いている。本町においても医療事務の専門職員を配置し、医療費請求のチェック体制をとっている。

今後とも、加入者の健康管理、適正受診の啓蒙など総合的な保健活動を推進し、国民健康保険制度の健全運営を図りたい。

国際化時代 語学教育の対応は

問

平成五年度から文部省の学習指導要領が変わると、ゆとり教育が導入され指導も習熟度別になる予定と聞いている。国際社会に生きる日本人となるには、語学教育の充実が必要と考える。国際語とも言われる英語教育について、生きた英会話指導に力をいれる考えはないか。ことに小学生の頃から教えられる語学力の向上にもつながると考えるがどうか。

また、現在アメリカから来ている

英語クラブ活動 活発化に期待

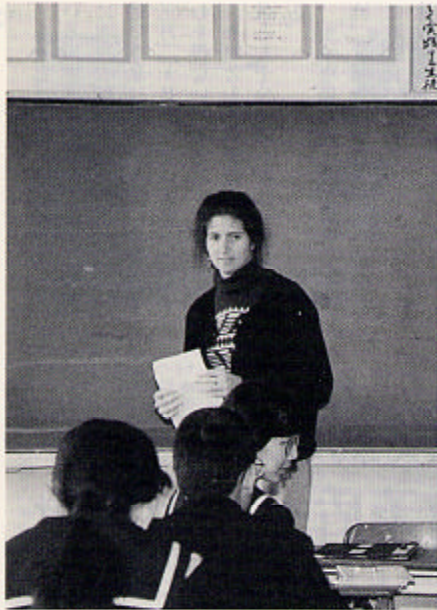
教育長

いまや英語が世界の標準語と理解されている。国際化時代に対応した語学教育の普及が大切であり、黒東小学校に英語クラブが結成されたことも意義深く、波及効果を期待している。

各中学校の英語クラブも非常に活発化しており、フォーレスト・グロープ市の中学生とも文通が行われている。

学習指導要領の中でも、習熟度別コースの選択ができることとなるので、その効果を期待するが、現状では教員配置の対応など問題点も残っている。

また学校裁量の時間、俗にゆとり時間が設けられており、これ



▲英語指導助手による会話式授業
(入善中学校)

る英語指導助手の指導効果と利点について尋ねる。

らの時間に黒東小学校、舟見小学校などいくつかの小学校において英会話の時間を取り入れている。

町単独事業で英語指導助手を招致したのは、県下の町でも最初であり、しかもオレゴン州出身の指導者を受け入れてきたことは、国際交流の面からも意義と考えている。

語学教育はこれまで読む、書くを中心として進められてきたが、これからは聞く、話すに力点をおいて進めなければならない。英語指導助手の効果については、町内に居住されていることなどから、学校行事、町内行事に積極的に参加してもらえ、生の英語を聞けること、教師との会話式授業ができること、国際化時代に生きる中学生にとって外国人教師と直接ふれあう貴重な経験ができることなど、数多くの利点があり、来年度においても引き続き招致事業を検討して参りたい。

宮崎隆造氏を 名誉町民に 篤志を顕彰

大林政雄 議員(自民)

問

十一月十日、宮崎隆造氏の寄付による舟見城址館の完成を見、開館以来二十日間で、八千人以上の入場者があった。驚喜するとともに、観光の少ない町にとって、パーデ

ン明日を始めとし近郊観光地を含め、リゾート開発の起爆剤として大いに期待される。

氏は黒部市出身で、祖先、入善小太郎が舟見に山城を築いており祖先への供養が寄付に結びついた。また、供養を尽くすという氏の念願は、自社の第一倉庫入善進出でもうかがえる。

氏のご芳志に応えるため、舟見地区住民で胸像を作り、舟見城址館入口に設置し、永く氏の徳をたたえる感謝の意を表した。

郷里静岡県清水市では、文化財審議委員会会長、静岡地方裁判所司法委員等、五指に余る公職にあり、まれにみる傑出した人物である。

この機会に、もっと広く、厚く氏の篤志を顕彰し、本町とのきずなを強くするためにも、名誉町民の尊号をもって遇すべきと考えるがどうか。

先般、舟見城址館をご寄付いただいた第一倉庫取締役社長、宮崎隆造氏に対し感謝の念でいっぱいの日々である。

先に、舟見地区で取った石膏の型を借用し、町の方でも胸像を作り、会社を尋ねお渡ししてきた。これで事たりとは考えていないので大林議員提案の名誉町民の推挙については、三月議会に提案



▲観光地の拠点として期待

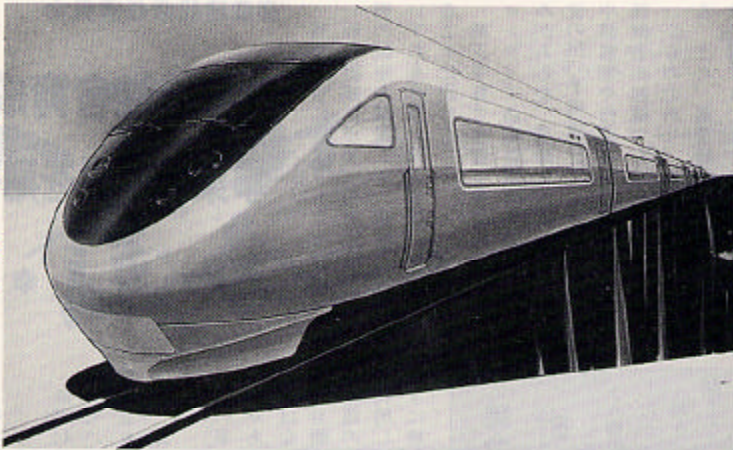
一日も早く 北陸に新幹線を

問

宮沢政雄に重鎮として、北陸より綿貫、森、奥田の三氏が選出され、この時こそ新幹線問題を解決する、千載一遇の機会と考える。新幹線がもたらす経済への相乗

したいと考えている。
名誉町民条例の目的は、社会文化の交流、その他公共の福祉に貢献した者に対し、その功績を顕彰し、もって町民の社会文化交流等に対する意欲の高揚に資することとなっており、条件としては本町に居住する者、または縁故のある者で、広く学術、文化、産業、経済の進展及び公共の福祉に貢献しその功績が顕著で郷土の誇りとして町民の尊敬をうける者である。

▶新しい北陸本線用「特急」



液及的效果を十分理解し、一日も早く実現すべきと思考するがどうか。

また、在来線について、北陸新幹線整備問題検討会及び県議会で第三セクターを軸に協議がもたれていると聞か、本町はJR在来線存続を求め、二万四千余の署名をもって関係機関に陳情もしているが、時代の推移か、県との考えの相違が明白になってきている。軌道修正の必要に迫られた感もあるが町長はどう考えるか。

町長 平成四年度予算要求に、糸魚川魚津間は含まれず、関係者の意向としては、五年度の要求に向け八月頃まで決着をつけたいように聞いている。

飯に五年度に予算が計上されても使用開始は、少なくとも十年後となり、長野、大阪全線開通は二十年あるいは二十五年になるのではないかと。新幹線としての機能は陳腐化していることも考えられる。時間短縮が最大の目的とすれば、飛行機の利用があり飛行場を新設した方がむしろ時代を先取りした一つの施策でないか。そこで在来線問題も、おのずと解決する。

また、道路の現状からみて自動車輸送にも限界が予想され、JR貨物輸送も見直す時期がくる。総合的に判断して、新幹線に血道をあげるのも、もっと将来を見越して考えればいかがなものか。

軌道修正等に関し、最後まで町民の意向を尊重し、町民本意の姿勢で臨みたいと考えている。

時代を先どり 飛行機の利用は

町長 平成四年度予算要求に、糸魚川魚津間は含まれず、関係者の意向としては、五年度の要求に向け八月頃まで決着をつけたいように聞いている。

飯に五年度に予算が計上されても使用開始は、少なくとも十年後となり、長野、大阪全線開通は二十年あるいは二十五年になるのではないかと。新幹線としての機能は陳腐化していることも考えられる。時間短縮が最大の目的とすれば、飛行機の利用があり飛行場を新設した方がむしろ時代を先取りした一つの施策でないか。そこで在来線問題も、おのずと解決する。

また、道路の現状からみて自動車輸送にも限界が予想され、JR貨物輸送も見直す時期がくる。総合的に判断して、新幹線に血道をあげるのも、もっと将来を見越して考えればいかがなものか。

軌道修正等に関し、最後まで町民の意向を尊重し、町民本意の姿勢で臨みたいと考えている。

総務常任委員会

地方交付税は 貴重な固有財源

委員長 広瀬喜代志

今回の補正額は一億七千八百一十七万七千円で、この財源のほとんどは地方交付税である。

地方交付税は総額で二十一億六千六百八十二万三千円となり歳入

総額の二十四・四割を占め、地方公共団体共有の固有財産としての必要が高く、貴重な財源となっている。これらの運用については十分に検討され、住民ニーズに配慮されることを要望する。

歳出の中に人事院勧告に基づいた職員給与改定があるが、職員はより一層研鑽に努められ、町勢発展に効果を上げる努力を期待したい。

福祉基金積立を評価

地域福祉基金条例制定については、急速に進む高齢化社会に対応し高齢者の保健福祉の増進を図るため五千六百万円の基金を積むも

交付税引下げは反対

請願にもある地方交付税率の引き下げ反対については、国は財政難を理由に地方交付税を引き下げるべきであるとの主張があるが、制度の本質を理解しているとは考えられず理解に苦しむものであり、地方財政を圧迫する現実には、絶対に容認できないと考える。

常任委員会 審査報告

文教厚生常任委員会

福祉サービスを 充実・一本化に

委員長 五十里隆章

当委員会に審査付託された一般会計補正予算、国民健康保険特別会計補正予算の議案二件について全員一致で可決すべきものと決した。

議案審査の中で、地域福祉基金積立金五千六百万円は、二十一世紀の高齢化社会に対応し、新たな

「福祉元年」を開くものであり、住民の最も身近な市町村で在宅福祉サービスと施設福祉サービスがきめ細かく、計画的に提供される体制づくりを進めるものである。

この基金は地方交付税で措置され、基金の積立でから生じる運用果実をもって高齢者保健福祉に関する事業に充てる。

基金については、安全、有利、確実な運用を図るとともに、事業の推進に十二分に検討し、足腰の強い事業の確立を希望する。

一方、在宅老人短期保護事業、デイサービス委託事業への対応については評価するが、福祉施設では従業員の確保が困難になってきているため、町当局もあらゆる立

施設の改善に補助を

本町の地下水が有害物質に汚染されていたことは非常に残念である。企業のモラルは最初に問われることは勿論であるが、町内の中小企業では施設の整備がおぼつかない事も思慮される。住民の命と健康を守るといふことを重点課題とし、企業の施設設備の改善への補助を検討するとともに、企業に対する厳しい指導、監督にも一段と努力し、公害防止協定の締結にも前向きな検討を望みたい。

産業建設常任委員会

農業後継者育成
事業の成果を期待

委員長 本 多 幸 男

当委員会に付託された案件は、一般会計補正予算、舟見城址館条例の制定の議案二件、陳情二件でいずれも全員一致で可決、採択することに決した。

補正予算では青年農業経営者フロンティア活動促進事業の取り組みがあるが、高齢化が進む農業経営の担い手確保という観点に立ち、中核農家や指導農家の教養を請い後継者の組織づくりを固り育てていくものであり、成果が期待される。また、農業機械運転技術者養成が図られたことは新しい試みであり評価する。

自然災害補助
規定の明示を

園芸特産費に二十万円の補助金計上がある。これは陳情も出ている台風十九号のハウス被害に対するものであるが、今までも自然災害がある度にこのような計上がない。なれあいの対応にたいして規定等を明示されるよう検討されたい。

農業機械利用

除雪機の検討を

除雪対策事業については、現在二十七、八の消雪装置や流雪溝が整備され逐次整備が進められているが、地下水の問題にも留意されたい。

この事業推進にあたっては請願陳情があるから事業するというのではなく、統一した計画ある整備をお願いするとともに、狭い散居集落の除排雪については農機具を利用した機械整備についても前向きに検討されたい。

議会を傍聴し

町の将来に期待

入善町民として、一度は傍聴したかった議会。

現在、マスコミ等で一番の問題となっている米の自由化、JR在来線存続など私たちの生活に直接影響する問題が多い。今、私たち一般町民の意見が、中核にどのよう反映されているのか知りたかった。時代の大きな流れに、ともしばら流されそうになる中で、農業、漁業、商業あるいは教育問題などを真剣に討議している姿に大いに感銘をうけた。今後の町の将来に対し、大いに期待している。

上野地区 H・N

議会日誌

十一月 (しもつき)

- 10日 関西入善会
- 10日 舟見城址館落成式
- 12日 朝日・滑川間国道バイパス建設促進陳情 (東京)
- 13日 決算特別委員会
- 14日 決算特別委員会
- 15日 文教厚生常任委員会行政視察 (金沢市)
- 18日 決算特別委員会
- 20日 決算特別委員会
- 21日 産業建設常任委員会行政視察 (塩尻市)
- 25日 呉東地区町村会議議長会議長研修会 (湯沢町)

十二月 (しわす)

- 29日 決算特別委員会
- 29日 新黒部大橋建設促進期成同盟会中央陳情 (東京)
- 3日 議会運営委員会
- 4日 総務委員協議会
- 6日 交通網対策特別委員会
- 9日 議会運営委員会
- 9日 議員全員協議会
- 10日 第17回議会定例会 (提案理由説明)
- 10日 議会運営委員会
- 12日 議会定例会 (一般質問)
- 13日 議会定例会 (一般質問、質疑)

一月 (むつき)

- 16日 総務常任委員会
- 17日 文教厚生常任委員会
- 18日 産業建設常任委員会
- 20日 議会定例会 (各委員長報告質疑、討論、採決)
- 25日 新川広域圏事務組合議会 (魚津市)
- 14日 新川広域圏農道整備事業促進陳情 (東京)
- 22日 黒部川扇状地地下水調査報告会
- 3日 商工振興審議会
- 17日 東部議会議長研修会 (立山町)
- 18日 議会だより編集委員会
- 21日 三町議会議員研修会

編集
後記

エルニーニョの影響か、吹雪とか根雪という言葉を忘れてしまったような暖冬が続いています。「除雪費が節約できた分をぜひ生活関連事業に廻してほしい」という声が聞えてきます。元来、雪を排除する費用を役場の金庫に積んである訳がないのですが、雪国に住む私達にとって貴重な財源を節約できた事は大変喜ばしい出来事です。

ところで昔から雪が少ない年は農作物が不作であるという言い伝えがあります。麦は雪の重みで麦踏み役割りをするとか、害虫が大発生して稲作に悪いところがある。真相が気になるところですが一昨年は日照不足、昨年は長雨と収量がふるわなかった上、コメが細く、食味が落ちたと言われています。

長期化する減反、池用途利用米制度、韓国に返済してもらった米もなくなった今日、長雨で不作だったので転作を緩和しますとのこと。集団もバラ転も麦が青々と育ってから刈り割てがる全くのNO業

政策に強い噴りを感ず。農家への仮渡し金、一俵二〇五〇〇円、消費者米価は十俵五九五〇円、一俵三五七〇〇円、どこでどうなっているのか。今こそ米自由化に断固反対し、天候や外圧に左右されない、食糧自給をめざし笑顔で助める日本農業にしたいものです。(Y・H)

議会だより編集委員
石川 昭男 野坂 俊一
西尾 政巳 広瀬喜代志
本多 幸男 五十里隆章
白又 正司
(オプザーバー)池原金典志